



## 2023年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	161,689	8.8	12,013	25.7	12,760	26.3	13,103	28.0	9,544	35.4	9,533	36.7
2022年6月期	148,573	50.2	9,555	97.4	10,103	—	10,238	—	7,046	—	6,975	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
2023年6月期	9,533	39.8	109.13	108.86	—	—	64.0	13.2	—	7.9		
2022年6月期	6,821	—	78.30	78.03	—	—	10.9	10.1	—	6.8		

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期 150百万円 2022年6月期 115百万円

(注) 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目(雇用調整助成金や減損損失など)による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	円 銭
2023年6月期	101,491	750.50	65,016	750.50	64,956	750.50	64.0	64.0	750.50	750.50
2022年6月期	96,521	716.32	63,345	716.32	63,309	716.32	65.6	65.6	716.32	716.32

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2023年6月期	15,598	16,077	611	16,077	△12,667	16,077	16,077	16,077
2022年6月期	15,501	12,404	△2,161	12,404	△22,046	12,404	12,404	12,404

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	—	17.00	—	28.00	45.00	3,988	57.5	6.3
2023年6月期	—	17.00	—	33.00	50.00	4,348	45.8	6.8
2024年6月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00	—	47.7	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	10.1	14,300	19.0	14,300	12.1	14,300	9.1	10,000	4.8	115.54

- （注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年6月期	91,575,411株	2022年6月期	91,280,119株
2023年6月期	5,024,481株	2022年6月期	2,898,753株
2023年6月期	87,359,536株	2022年6月期	89,079,222株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における売上収益は161,689百万円（前期比8.8%増）となりました。この増収は、機電・IT領域、建設領域、製造領域の業績がそれぞれ伸長し、海外領域の減収を補ったことによります。利益面では、コロナ後の人材需給逼迫から各領域で採用コストの上昇が見られたものの、派遣単価の上昇や業務生産性の改善、また利益率の高い領域の売上収益構成比の高まりから、全体では利益率が改善しました。その結果、事業利益は12,013百万円（前期比25.7%増）、営業利益は12,760百万円（前期比26.3%増）、税引前当期利益は13,103百万円（前期比28.0%増）、当期利益は9,544百万円（前期比35.4%増）となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

#### [機電・IT領域]（機械・電機及びIT領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、前連結会計年度からの積極的な採用投資と、幅広い業種での景況感の回復や人材需要の増加から、在籍人数が期初から10%以上増加しました。また稼働率は、新卒の研修等で一時的に非稼働が増加する4月以降を除いて、概ね95%を越える水準で安定的に推移しました。利益面では、人材需給の逼迫から採用コストが大きく増加したものの、高度研修の拡大や案件シフトによる派遣単価の改善と、業務効率の改善による販売費及び一般管理費の抑制によって、利益率はやや改善しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は80,342百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益は8,609百万円（前期比20.9%増）となりました。

#### [建設領域]（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

当連結会計年度においては、前連結会計年度から取り組んだ採用チャネルの強化改善や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の旺盛な人材需要を受けて稼働率も高い水準で推移しました。さらに前連結会計年度に計上していたPPAによる無形資産の償却費や株式報酬費用の剥落もあり、利益が改善しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は40,121百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は6,271百万円（前期比17.7%増）となりました。

#### [製造領域]（顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託事業）

当連結会計年度においては、引続き業種や大口顧客に偏らず、営業エリアの人材需要を幅広く開拓し、派遣の稼働人数を増やすと同時に、単価交渉等による収益性の維持改善に努めました。その結果、派遣事業では素材や電機・精密機械、物流倉庫などの業種で稼働人数が増加しましたが、請負事業では半導体関連の減産等から減員しました。原価率は維持または改善傾向で推移しましたが、採用コストと人件費が増加し、利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は10,992百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益は556百万円（前期比0.8%減）となりました。

#### [海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、英国ではコロナ収束後に人材需要の一時的な回復が見られましたが、年末にかけ物価高騰や金利引上げ、貿易の低迷などから経済活動が減速し、その影響でクリスマス前の繁忙シーズンの派遣売上が低調に推移したため、円安効果があったものの減収しました。利益面では、事業全体の利益率はほぼ横ばいでしたが、コロナ対策の公的助成金の終了が減益要因となりました。一方で、前連結会計年度に計上していた英国子会社の減損損失約744百万円が剥落しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は28,959百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益は398百万円（前期はセグメント損失417百万円）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズ（旧会社名 株式会社ビーネックスウィズ）において、障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針により売上収益は概ね横這いでしたが、利益面は改善しました。またグループ内各種サービスは、コロナでの制約が緩和されたことなどからフラワーアレンジメントなどのグループ内売上が大きく回復しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は内部取引を含めて1,919百万円（前期比26.0%増）、セグメント利益は38百万円（前期はセグメント損失317百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・資本

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,969百万円増加（5.1%増）し、101,491百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び現金同等物の増加3,672百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,245百万円、その他の流動資産の増加832百万円及び非流動資産のその他の金融資産の減少1,395百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,298百万円増加（9.9%増）し、36,475百万円となりました。主たる変動項目は、その他の流動負債の増加2,968百万円、未払法人所得税の増加508百万円、流動負債のその他の金融負債の増加386百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少471百万円及び営業債務及びその他の債務の減少168百万円等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて1,670百万円増加（2.6%増）し、65,016百万円となりました。主たる変動項目は、親会社所有者に帰属する当期利益9,533百万円、剰余金の配当3,965百万円等による利益剰余金の増加5,965百万円、自己株式の増加3,962百万円及びその他の資本の構成要素の減少666百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加し、16,077百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,598百万円の収入（前期は15,501百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期利益の計上による収入13,103百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費2,242百万円等の損益の調整額、営業活動によるキャッシュ・フローのその他による収入4,333百万円及び未払人件費の増加1,441百万円等が、法人所得税の支払額4,021百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額1,408百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の収入（前期は2,161百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入878百万円、投資活動によるキャッシュ・フローのその他による収入553百万円、有形固定資産の取得による支出427百万円及び無形資産の取得による支出300百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,667百万円の支出（前期は22,046百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、リース負債の返済による支出4,054百万円、自己株式の取得による支出4,039百万円及び配当金の支払額3,968百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.4	65.6	64.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	109.3	137.3	178.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	94.2	132.2

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. IFRSへの移行日を2020年7月1日とし、2021年6月期よりIFRSを適用しているため、2020年6月期以前については記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

##### 次期の見通し

機電・IT領域においては、機電での未経験者を含む積極的な採用とコスト最適化を進め、高稼働率・高いオペレーション効率を維持し、退職抑制フォローの強化でエンジニアを定着化し、市場や競合に勝る成長と利益の増大を目指します。

ITでの稼働総数を増やすべく継続的な未経験者採用を進め、入社後のスキルアップ・キャリアアップへの注力により、稼働エンジニア数の増加と単価の向上を図り、退職抑制フォローを強化することで、トップラインの成長と利益の増大に努めます。

建設領域においては、人材需要は引き続き旺盛であり、国内最大手の地位をより強化拡充すべく、継続的な大手顧客との取引体制の強化により、単価の向上、社員の定着率化の施策より、在籍エンジニアの長期就業促進に努め、トップラインの成長と利益の増大に努めます。

製造領域においては、大手競合とは差別化し、収益性を重視した戦略・事業運営体制の向上を目指します。

海外領域においては、EU離脱影響や不就労率の高止まりで人材不足、その後一転して物価高騰から景気減速と市場の急変が続いた中、コストコントロールや管理体制強化により、着実な利益確保を目指します。

以上のようなことから、2024年6月期の売上高は178,000百万円（10.1%増）、営業利益は14,300百万円（12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円（6.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、2022年6月期より国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,404	16,077
営業債権及びその他の債権	20,108	22,354
その他の金融資産	1,239	1,218
その他の流動資産	2,856	3,688
流動資産合計	36,609	43,338
非流動資産		
有形固定資産	1,624	1,687
使用権資産	3,304	2,857
のれん	45,362	45,253
無形資産	1,630	1,418
持分法で会計処理されている投資	661	752
その他の金融資産	4,002	2,606
繰延税金資産	2,789	2,986
その他の非流動資産	536	589
非流動資産合計	59,912	58,152
資産合計	96,521	101,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,617	2,448
社債及び借入金	1,257	1,415
未払法人所得税	1,774	2,282
その他の金融負債	4,490	4,877
引当金	68	18
その他の流動負債	17,585	20,554
流動負債合計	27,793	31,596
非流動負債		
社債及び借入金	591	120
その他の金融負債	2,805	2,708
繰延税金負債	26	1
引当金	436	475
その他の非流動負債	1,523	1,573
非流動負債合計	5,382	4,878
負債合計	33,176	36,475
資本		
資本金	4,561	4,695
資本剰余金	82,394	82,570
利益剰余金	△19,933	△13,967
自己株式	△4,306	△8,269
その他の資本の構成要素	594	△72
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,309	64,956
非支配持分	35	59
資本合計	63,345	65,016
負債及び資本合計	96,521	101,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	148,573	161,689
売上原価	114,141	122,889
売上総利益	34,432	38,800
販売費及び一般管理費	24,876	26,786
その他の収益	1,664	1,038
その他の費用	1,116	291
営業利益	10,103	12,760
金融収益	202	321
金融費用	183	128
持分法による投資利益	115	150
税引前当期利益	10,238	13,103
法人所得税費用	3,192	3,559
当期利益	7,046	9,544
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,975	9,533
非支配持分	71	10
当期利益	7,046	9,544
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.30	109.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	78.03	108.86

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	7,046	9,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△104	△26
確定給付制度の再測定	△1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△106	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△231	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	113	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△118	15
税引後その他の包括利益	△225	△11
当期包括利益	6,821	9,533
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,750	9,528
非支配持分	70	4
当期包括利益	6,821	9,533

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年7月1日時点の残高	4,436	82,779	△22,646	△329	88	714
当期利益			6,975			
その他の包括利益						△118
当期包括利益合計	—	—	6,975	—	—	△118
新株の発行	124	124			△184	
剰余金の配当			△3,962			
自己株式の取得		△16		△4,050		
自己株式の処分		6		73		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		36			313	
新株予約権の失効		3			△3	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		0	△280			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△568				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		29	△18			
所有者との取引額合計	124	△385	△4,262	△3,976	125	—
変動額合計	124	△385	2,712	△3,976	125	△118
2022年6月30日時点の残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	合計
2021年7月1日時点の残高	△99	—	703	64,943	△222	64,720
当期利益				6,975	71	7,046
その他の包括利益	△104	△1	△224	△224	△0	△225
当期包括利益合計	△104	△1	△224	6,750	70	6,821
新株の発行			△184	65		65
剰余金の配当			—	△3,962		△3,962
自己株式の取得			—	△4,067		△4,067
自己株式の処分			—	80		80
連結範囲の変動			—	—	△75	△75
株式報酬取引			313	349		349
新株予約権の失効			△3	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	△280		△280
連結子会社株式の取得による持 分の増減			—	△568	262	△305
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△12	1	△10	—		—
所有者との取引額合計	△12	1	114	△8,384	187	△8,196
変動額合計	△116	—	△109	△1,634	258	△1,375
2022年6月30日時点の残高	△215	—	594	63,309	35	63,345

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日時点の残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
当期利益			9,533			
その他の包括利益						21
当期包括利益合計	—	—	9,533	—	—	21
新株の発行	134	134			△156	
剰余金の配当			△3,965			
自己株式の取得		△16		△4,039		
自己株式の処分		2		76		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		53			12	
新株予約権の失効		2			△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		—	△116			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	514			
所有者との取引額合計	134	175	△3,567	△3,962	△146	—
変動額合計	134	175	5,965	△3,962	△146	21
2023年6月30日時点の残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2022年7月1日時点の残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
当期利益				9,533	10	9,544
その他の包括利益	△26	0	△5	△5	△5	△11
当期包括利益合計	△26	0	△5	9,528	4	9,533
新株の発行			△156	111		111
剰余金の配当			—	△3,965		△3,965
自己株式の取得			—	△4,056		△4,056
自己株式の処分			—	78		78
連結範囲の変動			—	—	19	19
株式報酬取引			12	66		66
新株予約権の失効			△2	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	△116		△116
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△513	△0	△514	—		—
所有者との取引額合計	△513	△0	△661	△7,881	19	△7,862
変動額合計	△540	—	△666	1,647	23	1,670
2023年6月30日時点の残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	10,238	13,103
減価償却費及び償却費	3,008	2,242
減損損失(又は戻入れ)	1,039	259
受取利息及び配当金	△73	△74
支払利息	160	126
持分法による投資損益(△は益)	△115	△150
固定資産除却損	13	12
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	145	△1,408
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	293	△274
未払人件費の増減額(△は減少)	1,156	1,441
その他	1,516	4,333
小計	17,383	19,610
利息及び配当金の受取額	92	127
利息の支払額	△164	△117
法人所得税の支払額	△1,809	△4,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,501	15,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438	△427
無形資産の取得による支出	△127	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△483	—
子会社株式の条件付対価の支払額	△365	—
投資有価証券の取得による支出	△82	△18
投資有価証券の売却による収入	253	878
その他	△271	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△759	△80
長期借入金の返済による支出	△8,485	△437
社債の償還による支出	△231	△201
リース負債の返済による支出	△4,113	△4,054
配当金の支払額	△3,969	△3,968
自己株式の取得による支出	△4,050	△4,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△512	—
その他	74	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,046	△12,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,733	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	21,138	12,404
現金及び現金同等物の期末残高	12,404	16,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・機械・電機及びIT領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業

「製造領域」・・・顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や有料職業紹介などの人材サービス事業

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・ IT領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	70,677	36,921	9,682	30,076	147,358	1,215	148,573	—	148,573
セグメント間収益	104	1	—	132	238	308	547	△547	—
合計	70,781	36,922	9,682	30,209	147,596	1,523	149,120	△547	148,573
セグメント利益又は損失(△)	7,118	5,327	561	△417	12,589	△317	12,271	△2,168	10,103
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	202
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	183
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	115
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,238
セグメント資産	36,257	50,021	2,870	6,899	96,048	338	96,387	134	96,521
その他の項目									
減価償却費及び償却費	1,170	778	72	298	2,319	62	2,381	626	3,008
減損損失	—	—	—	1,039	1,039	—	1,039	—	1,039
資本的支出	327	333	11	226	898	12	910	56	967

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,168百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用2,808百万円及びセグメント間取引消去△640百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,190百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△12,056百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額626百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額56百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形資産の取得金額及びセグメント間未実現利益であります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・ IT領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	80,342	40,121	10,992	28,959	160,415	1,273	161,689	—	161,689
セグメント間収益	62	0	4	145	214	645	860	△860	—
合計	80,405	40,122	10,997	29,105	160,630	1,919	162,549	△860	161,689
セグメント利益又は損失(△)	8,609	6,271	556	398	15,836	38	15,874	△3,114	12,760
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	321
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	128
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	150
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,103
セグメント資産	39,223	51,512	3,310	6,979	101,025	297	101,322	168	101,491
その他の項目									
減価償却費及び償却費	1,099	388	71	248	1,808	9	1,817	424	2,242
減損損失	12	—	—	246	259	—	259	—	259
資本的支出	304	71	7	75	457	31	489	219	709

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,114百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用3,368百万円及びセグメント間取引消去△254百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,728百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△20,560百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額424百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額219百万円は主に報告セグメントに帰属しない当社の有形固定資産及び無形資産の取得金額及びセグメント間未実現利益であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国外に所在している非流動資産の割合は10%未満であるため、記載を省略しています。

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
日本	118,496	132,467
英国	30,020	28,898
その他	56	323
合計	148,573	161,689

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,975	9,533
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	6,975	9,533
加重平均普通株式数 (株)	89,079,222	87,359,536
基本的1株当たり当期利益 (円)	78.30	109.13

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	6,975	9,533
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	6,975	9,533
加重平均普通株式数 (株)	89,079,222	87,359,536
普通株式増加数	307,338	213,121
新株予約権 (株)	307,338	213,121
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	89,386,560	87,572,656
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	78.03	108.86

(注) 前連結会計年度において、新株予約権 (584,577株) は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

